



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社セコニック 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL <https://www.sekonic.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 清
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,776	1.2	60	—	48	—	34	14.7
2019年3月期第3四半期	4,718	△8.4	△94	—	△127	—	30	404.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 124百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.16	—
2019年3月期第3四半期	17.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	7,613	5,562	72.8	3,240.36
2019年3月期	7,525	5,506	72.5	3,187.62

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,546百万円 2019年3月期 5,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	△0.6	175	326.4	185	818.7	100	32.8	58.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社セコニック
(旧株式会社セコニック)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,880,000株	2019年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	168,340株	2019年3月期	168,284株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	1,711,688株	2019年3月期3Q	1,711,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用所得環境は引き続き改善の傾向が見られましたが、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや消費税増税・大型台風の影響による個人消費の低迷の結果、景気は停滞基調で推移しました。一方海外においては、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2019年7月1日付けで当社を存続会社(2019年7月1日付けで「株式会社セコニックホールディングス」から「株式会社セコニック」へ商号変更しております。)、株式会社セコニック(旧株式会社セコニック)及び株式会社セコニック通商を消滅会社とする吸収合併を行い、且つ株式会社セコニック技研の株式譲渡を行うことで、業務効率の改善及び事業運営の強化を図りました。当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、4,776百万円(前年同四半期比1.2%増加)となりました。これは、監視カメラにおいて、新たに投入したデジタル対応製品が、第2四半期連結累計期間に引き続き販売増加に寄与したほか、厳しい状況が続く受託生産事業では、事務機器メーカーにおける新製品立ち上げに伴う一時的受注増加等もあり、全体として前年同四半期を上回りました。一方、費用面では、前年同四半期における生産拠点の移管に関わる一時的なコスト増が解消されたことから、当期間の営業損益は大幅に改善し、60百万円の利益(前年同四半期は営業損失94百万円)となりました。

経常損益は、不動産の賃貸契約期間延長に伴う預り保証金精算益14百万円を営業外収益に計上したものの、外貨建債権・債務の評価替えにかかる為替差損29百万円を営業外費用に計上したこと等から、48百万円の利益(前年同四半期は経常損失127百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、34百万円の純利益(前年同四半期比14.7%増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分しておりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、第2四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)、監視カメラ等の自主開発については、監視カメラにおいて、デジタル対応製品の市場投入で販売増加となったこと等により、売上高は1,750百万円(前年同四半期比7.1%増加)となり、セグメント損失については27百万円(前年同四半期140百万円のセグメント損失から112百万円の改善)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装、束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立及び実装・加工等を行う受託生産については、主に、中国市場向け事務機器が落ち込んだものの、その他の事務機器メーカーにおける新製品立ち上げに伴う一時的な受注増加等により、売上高は2,776百万円(前年同四半期比0.4%増加)となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期85百万円のセグメント損失から84百万円の改善)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務であり、売上高は30百万円(前年同四半期比71.3%減少)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比97.1%減少)となりました。なお、当事業を行っておりました株式会社セコニック技研につきましては、2019年7月1日付けで株式譲渡を行い、当事業は第1四半期連結累計期間において終了しております。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設及び工場跡地建物の賃貸により、売上高は218百万円(前年同四半期比4.2%増加)となりましたが、建物の修繕等を行ったことにより、セグメント利益は171百万円(前年同四半期比8.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.6%減少し、4,954百万円となりました。これは主として棚卸資産が増加する一方、現預金及び売上債権が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、2,659百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース資産の増加及び投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、7,613百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.9%減少し、1,638百万円となりました。これは主としてその他の流動負債、1年以内返済予定の長期借入金等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48.3%増加し、412百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,051百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、5,562百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から72.8%になりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月14日に公表いたしました計画に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

(4) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、2019年7月1日付けで株式会社セコニック(旧株式会社セコニック)を消滅会社とする吸収合併を実施しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,524
受取手形及び売掛金	1,727	1,430
商品及び製品	330	443
仕掛品	212	248
原材料及び貯蔵品	980	1,105
その他	200	201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,084	4,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713	680
機械装置及び運搬具(純額)	58	53
土地	708	706
リース資産(純額)	14	154
その他(純額)	33	29
有形固定資産合計	1,527	1,624
無形固定資産		
投資その他の資産	42	49
投資有価証券	818	942
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	18	9
その他	58	60
貸倒引当金	△26	△28
投資その他の資産合計	871	985
固定資産合計	2,440	2,659
資産合計	7,525	7,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842	828
短期借入金	474	486
1年内返済予定の長期借入金	26	—
未払法人税等	28	15
未払費用	110	94
賞与引当金	56	28
リース債務	5	44
その他	196	140
流動負債合計	1,740	1,638
固定負債		
長期預り保証金	85	—
長期預り敷金	—	108
繰延税金負債	13	58
退職給付に係る負債	154	130
リース債務	9	115
その他	15	—
固定負債合計	278	412
負債合計	2,019	2,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,936	1,936
自己株式	△235	△235
株主資本合計	5,160	5,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	351
為替換算調整勘定	66	41
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	295	385
非支配株主持分	50	16
純資産合計	5,506	5,562
負債純資産合計	7,525	7,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,718	4,776
売上原価	3,781	3,734
売上総利益	937	1,042
販売費及び一般管理費	1,031	982
営業利益又は営業損失(△)	△94	60
営業外収益		
受取配当金	18	14
投資有価証券売却益	15	2
預り保証金精算益	—	14
その他	4	3
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	9	14
投資有価証券評価損	24	—
為替差損	26	29
その他	9	2
営業外費用合計	70	46
経常利益又は経常損失(△)	△127	48
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	183	0
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	183	5
特別損失		
固定資産除却損	7	4
工場閉鎖損失	21	—
その他	2	—
特別損失合計	31	4
税金等調整前四半期純利益	25	48
法人税等	△7	13
四半期純利益	32	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	34

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	32	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	111
為替換算調整勘定	△9	△25
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	△217	89
四半期包括利益	△185	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187	124
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結子会社については、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,635	2,766	106	209	4,718	—	4,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	20	24	△24	—
計	1,635	2,766	110	230	4,743	△24	4,718
セグメント利益又は損失(△)	△140	△85	9	186	△29	△64	△94

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円、セグメント間取引消去△8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,750	2,776	30	218	4,776	—	4,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	6	7	△7	—
計	1,750	2,776	31	225	4,784	△7	4,776
セグメント利益又は損失(△)	△27	△0	0	171	144	△84	60

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△81百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分してはおりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分してあります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。